

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年11月 26日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 和知 啓彦

決算取締役会開催日 平成 14年11月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	151,290	2.3	3,453	12.1	2,830	12.1
13年 9月中間期	154,840	3.3	3,926	7.5	3,221	27.0
14年 3月期	341,009		6,694		5,012	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,292	8.4	4.58		-	
13年 9月中間期	1,411	-	5.04		-	
14年 3月期	2,442		8.71		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 82 百万円 13年 9月中間期 50 百万円 14年 3月期 152 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 281,997,764 株 13年 9月中間期 279,943,925 株 14年 3月期 280,221,034 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	285,028	33,151	11.6	117.58
13年 9月中間期	310,321	29,114	9.4	103.67
14年 3月期	295,335	33,491	11.4	119.36

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 281,956,379 株 13年 9月中間期 280,839,339 株 14年 3月期 280,601,871 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,122	1,230	6,129	23,318
13年 9月中間期	4,861	2,228	2,798	26,978
14年 3月期	3,685	1,858	3,546	29,800

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	330,000	6,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 64 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり 実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により これらの予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社、関連会社25社で構成され、当社が営む物流・機工・建設の三事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。
グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分につきましては事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1)物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積み込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・備船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキユウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、上海経貿山九儲運有限公司

- (2)機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。

<主な関係会社>

山九プラント工業(株)、サンキユウエンジニアリング(株)、Sankyu S/A

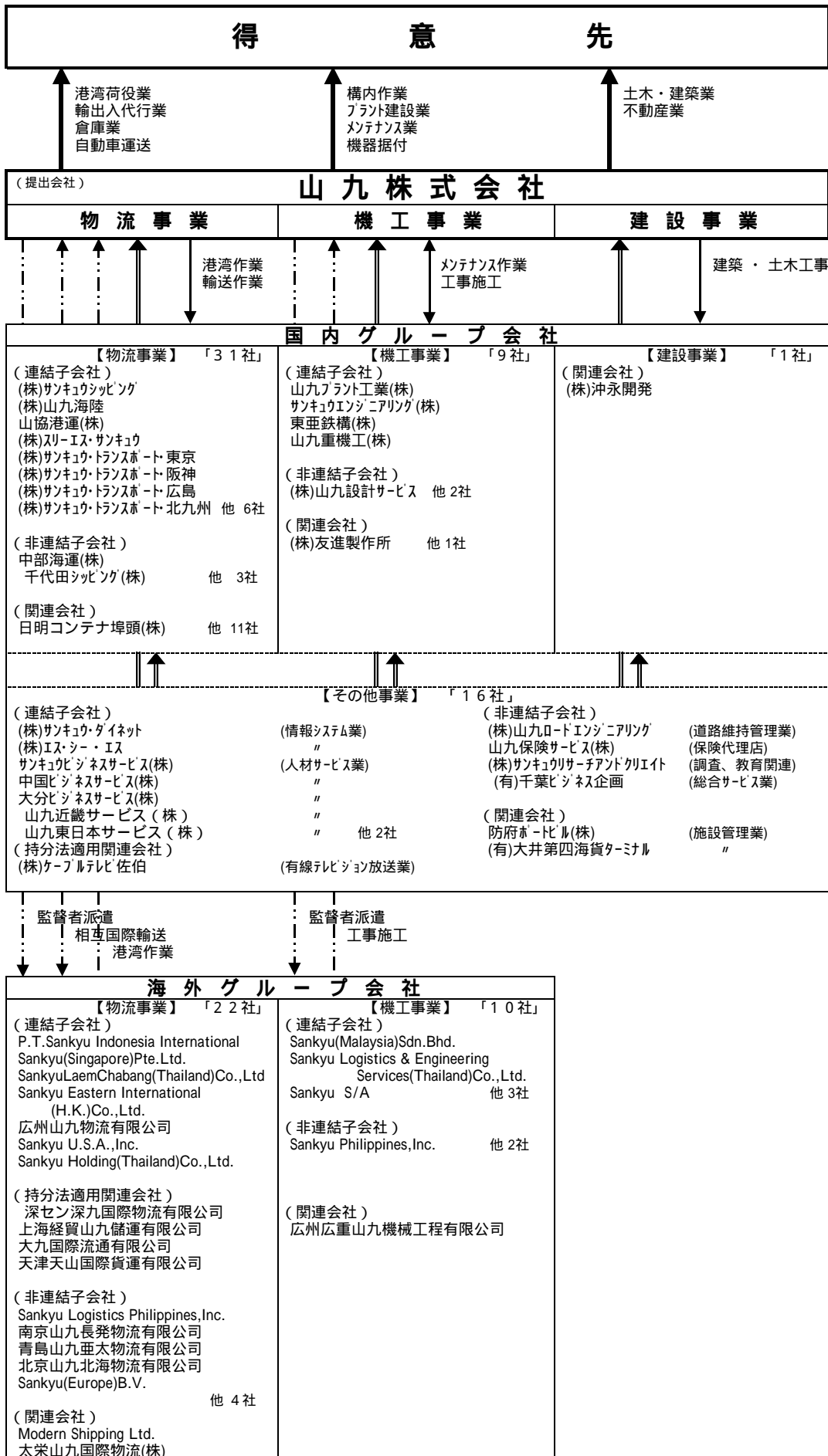
- (3)建設事業 : (a) 工場構内の設備・倉庫・事務所等の土木・建築工事を実施しております。
(b) プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
(c) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

- (4)その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。

<主な関係会社>

(株)サンキユウ・ダイネット、サンキユウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「←・←」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置づけについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを当社の使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、ROA 3%以上を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力」の向上を目指し、下記中期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社といたしましてもこの時代の変革に対応すべく、グループ競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力再生」のための諸施策を強力に推進しております。

a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、作業専門会社の設立、OBの活用、パート・アルバイト化の推進等、雇用の多様化による要員構造の改革を進めることで、労務費削減も行ってまいります。

b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム（SANKYU-LINCS、EDI-SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合った一括物流（3PL）を提供することで事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する一括メンテナンス（3PM）体制を構築することにより事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力再生」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによる事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

第4次中期経営計画に対する具体的な取組内容、進捗としては、

- (a) コスト構造改革戦略においては、東日本・近畿地区において作業専門会社を立ち上げ、業務移管・地域特性に見合った労働コストの構築を進めております。
また、インターネット購買システム（入札制）活用度向上により、資材費の削減も進んでおります。
- (b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しており、さらに物流分野(3PL)では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に化成品に関する受注が引き続き拡大しております。また、メンテナンス分野(3PM)においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、一括メンテナンスの受注拡大を図っております。
- (c) 経営構造改革戦略においては、建設事業分野における選択と集中(プラント建設・橋梁および工場構内土工事への特化)を進めると共に、グループ会社の統廃合のスピードアップによるグループ経営の効率化を図っております。また、財務体質強化面においては、コミットメントラインの活用・債権流動化等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、保有資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮を進めております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等

経営管理組織の整備に関しては、効率経営とグループ経営の強化を進めるため、事業運営体制の見直しに着手したとともに、国内外関連会社監査の一層の強化を図ってまいりました。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間連結会計期間は、当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界において、アジア向け輸出の回復に伴う生産量の増加は見られたものの、大規模な業界再編の流れが一段と加速する中で、合理化要請は更に厳しさを増しております。他方、物流業界におきましても輸出入貨物量は回復基調にありますが、荷主企業の物流コスト削減の動きは依然として強く、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下、当社連結グループといたしましては、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を進めるとともに、更なる経営の効率化を目指してグループ会社の再編および不採算部門の縮小と一括物流(3PL)、一括メンテナンス(3PM)への注力など、事業の選択と集中を推進してまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間におきましては事業縮小の過程にある建設事業の完工高減少と、鉄鋼・石油化学関連各社における合理化要請等の影響もあり、売上高は 1,512億90百万円と前中間連結会計期間比 2.3%の減収、営業利益は 34億53百万円と前中間連結会計期間比 12.0%の減益、経常利益は 28億30百万円と前中間連結会計期間比 12.1%の減益、当期利益は 12億92百万円と前中間連結会計期間比 8.4%の減益となりました。

(2) セグメント別の状況は次のとおりであります。

- a. 物流事業は、鉄鋼・石油化学関連各社からの一段の合理化要請や物流作業の減少による影響はあったものの、米国・アジア向け輸出の回復および一括物流(3PL事業)の受注拡大に加え、コスト削減施策の効果により、売上高は 1,083億36百万円と前中間連結会計期間比 4.1%の増収、営業利益は 27億54百万円と前中間連結会計期間比 20.4%の増益となりました。
なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は 60.0%であります。
- b. 機工事業は、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事の増加および、大型設備工事の完工高増加はあったものの、鉄鋼・石油化学関連のお客様工場構内における保全作業が減少したこと等により、売上高は 583億88百万円と前中間連結会計期間並みとなりました。営業利益につきましては、受注競争の激化および受注価格の下落等により、9億84百万円と前中間連結会計期間比 53.0%の減益となりました。
なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は 32.5%であります。
- c. 建設事業は、事業縮小の過程にあるため、売上高は 80億62百万円と前中間連結会計期間比 33.7%の減収となりましたが、間接経費の削減が進んだことにより営業損失は 6億4百万円と前中間連結会計期間に比べ、1億59百万円の改善となりました。
なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は 4.5%であります。
- d. その他事業は、アウトソーシング・サービス事業等の積極的な営業展開を推進しましたが、売上高は 56億34百万円と前中間連結会計期間比 19.3%の減収、営業利益は 1億82百万円と前中間連結会計期間比 8.4%の減益となりました。
なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は 3.1%であります。

(3) 当期の財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により11億22百万円増加しましたが、有形固定資産取得等投資活動により12億30百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により61億29百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ64億81百万円（21.7%）減少し、当中間期末残高は233億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、11億22百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、機工事業・建設事業における仕掛工事の減少に伴い未成作業支出金が減少したこと等により、資金の増加額は59億83百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、12億30百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、前中間連結会計期間に子会社株式売却による支出があったこと等により、資金の減少額は9億97百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、61億29百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、コマーシャルペーパーの発行減少と短期借入金の返済増加等により、資金の減少額は89億28百万円の増加となりました。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気回復の足取りは依然として弱く、また米国経済についても回復の動きは力強さに欠けるなど、経営環境は不透明なまま推移するものと考えられます。

当社連結グループにおいては、お客様業界での統合・再編が一段と加速する中で、更なる合理化施策の進展が予想されますが、このことは一方では、周辺業務のアウトソーシングニーズが高まるものでありますので、これをビジネスチャンスと捉え積極的な対応を図ってまいります。

併せてコスト競争力の強化と、更なる効率化を目指した関連会社の再編と不採算部門からの撤退など積極的な施策展開を行ない、企業体質の強化と収益力の再生に向けて邁進する所存であります。

なお、現時点における通期の連結業績につきましては、以下のとおり想定しております。

売上高	3,300億円	（対前期比	3.2%減）
経常利益	60億円	（対前期比	19.7%増）
当期利益	30億円	（対前期比	22.8%増）

4.連結財務諸表

(1)比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (H14.3.31現在)		増減	前中間連結会計期間末 (H13.9.30現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	23,079		29,606		6,527	27,086	
2.受取手形及び作業未入金	72,218		79,430		7,211	80,638	
3.有価証券	336		338		1	780	
4.未成作業支出金	31,519		25,599		5,920	45,799	
5.その他たな卸資産	3,916		4,214		297	4,501	
6.繰延税金資産	2,101		2,335		233	2,261	
7.その他	7,237		6,546		690	5,671	
8.貸倒引当金	728		941		213	927	
流動資産合計	139,681	49.0	147,127	49.8	7,446	165,811	53.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	34,886		36,197		1,310	36,598	
(2)土地	50,306		51,244		937	46,491	
(3)その他	10,564		9,768		795	10,436	
有形固定資産合計	95,758	33.6	97,211	32.9	1,452	93,526	30.1
2.無形固定資産	6,163	2.2	6,457	2.2	294	6,358	2.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	12,394		13,347		952	13,260	
(2)繰延税金資産	21,271		21,298		27	21,359	
(3)その他	12,564		15,580		3,015	15,866	
(4)貸倒引当金	2,805		5,687		2,882	5,862	
投資その他の資産合計	43,425	15.2	44,539	15.1	1,113	44,624	14.4
固定資産合計	145,346	51.0	148,207	50.2	2,860	144,509	46.6
資産合計	285,028	100.0	295,335	100.0	10,307	310,321	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (H14.3.31現在)		増減	前中間連結会計期間末 (H13.9.30現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び作業未払金	45,058		49,090		4,031	51,824	
2. 短期借入金	80,668		85,267		4,598	81,078	
3. 未払法人税等	1,080		599		480	1,771	
4. 未成作業受入金	12,906		10,142		2,763	19,865	
5. 完成工事補償引当金	52		59		6	55	
6. その他	12,145		13,490		1,345	19,088	
流動負債合計	151,911	53.3	158,648	53.7	6,736	173,684	55.9
固定負債							
1. 長期借入金	47,180		48,735		1,554	54,106	
2. 繰延税金負債	690		703		13	697	
3. 退職給付引当金	47,361		48,764		1,402	49,747	
4. 役員退職慰労引当金	516		486		30	428	
5. 連結調整勘定	287		344		56	392	
6. その他	2,220		2,327		107	406	
固定負債合計	98,257	34.5	101,360	34.3	3,103	105,779	34.1
負債合計	250,168	87.8	260,009	88.0	9,840	279,463	90.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,707	0.6	1,834	0.6	127	1,742	0.6
(資本の部)							
資本金	-		18,318	6.2	18,318	18,318	5.9
資本準備金	-		1,634	0.6	1,634	1,634	0.5
再評価差額金	-		2,766	0.9	2,766	-	
連結剰余金	-		11,049	3.7	11,049	10,129	3.3
その他有価証券評価差額金	-		1,047	0.4	1,047	990	0.3
為替換算調整勘定	-		1,076	0.3	1,076	1,715	0.6
自己株式	-		5	0.0	5	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	-		243	0.1	243	242	0.0
資本合計	-		33,491	11.4	33,491	29,114	9.4
(資本の部)							
資本金	18,318	6.4	-		18,318	-	
資本剰余金	1,634	0.6	-		1,634	-	
利益剰余金	12,550	4.4	-		12,550	-	
土地再評価差額金	2,553	0.9	-		2,553	-	
その他有価証券評価差額金	504	0.2	-		504	-	
為替換算調整勘定	2,311	0.8	-		2,311	-	
自己株式	99	0.1	-		99	-	
資本合計	33,151	11.6	-		33,151	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	285,028	100.0	295,335	100.0	10,307	310,321	100.0

(2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 H14.4.1 至 H14.9.30		自 H13.4.1 至 H13.9.30			自 H13.4.1 至 H14.3.31	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
売上高							
1. 作業収入	151,290	100.0	154,840	100.0	3,550	341,009	100.0
売上原価							
1. 作業原価	142,078	93.9	145,139	93.7	3,060	322,221	94.5
売上総利益	9,211	6.1	9,701	6.3	490	18,788	5.5
販売費及び一般管理費	5,758	3.8	5,774	3.8	16	12,094	3.5
営業利益	3,453	2.3	3,926	2.5	473	6,694	2.0
営業外収益							
1. 受取利息	80		180		99	301	
2. 受取配当金	137		129		8	269	
3. 連結調整勘定償却額	49		51		1	102	
4. 持分法による投資利益	82		50		32	152	
5. その他	931		693		237	1,212	
営業外収益計	1,282	0.9	1,105	0.7	177	2,038	0.6
営業外費用							
1. 支払利息	1,145		1,230		85	2,432	
2. その他	760		579		180	1,287	
営業外費用計	1,905	1.3	1,810	1.1	95	3,720	1.1
経常利益	2,830	1.9	3,221	2.1	391	5,012	1.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	-		560		560	712	
2. 固定資産売却益	-		461		461	1,139	
特別利益計	-	-	1,022	0.6	1,022	1,851	0.5
特別損失							
1. 特別退職金	496		-		496	-	
2. 投資有価証券評価損	66		702		636	861	
3. 固定資産売却廃却損	40		-		40	301	
4. ゴルフ会員権評価損	17		85		67	156	
5. たな卸資産評価損	-		-		-	134	
特別損失計	620	0.4	788	0.5	167	1,453	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,209	1.5	3,455	2.2	1,245	5,410	1.6
法人税、住民税及び事業税	638	0.4	1,314	0.9	675	2,365	0.7
法人税等調整額	476	0.3	673	0.4	197	522	0.2
少数株主利益 (は少数株主損失)	198	0.1	55	0.0	253	80	0.0
中間(当期)純利益	1,292	0.9	1,411	0.9	118	2,442	0.7

(3)比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 H 14. 4. 1 至 H 14. 9. 30		前連結会計年度 自 H 13. 4. 1 至 H 14. 3. 31		前中間連結会計期間 自 H 13. 4. 1 至 H 13. 9. 30	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		-		1,493		1,493
連結剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩高		-		7,303		7,303
連結剰余金減少高						
1. 連結子会社除外による剰余金減少高	-		149		39	
2. 持分法適用会社除外による剰余金減少高	-		34		34	
3. 役員賞与金	-	-	5	190	5	79
中間(当期)純利益		-		2,442		1,411
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		11,049		10,129
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本剰余金期首残高		1,634		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,634		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 利益剰余金期首残高		11,049		-		-
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,292		-		-	
2. 土地再評価差額金取崩に伴う増加高	213	1,506	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与金	4	4	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,550		-		-

(4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 H14. 4. 1 至 H14. 9. 30	自 H13. 4. 1 至 H13. 9. 30	自 H13. 4. 1 至 H14. 3. 31
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間当期純利益	2,209	3,455	5,410
2.減価償却	2,564	2,604	5,222
3.連結調整勘定償却額	49	51	102
4.貸倒引当金の増加・減少()額	3,092	190	25
5.退職給付引当金の増加・減少()額	1,372	449	1,397
6.受取利息及び受取配当金	218	309	570
7.支払利息	1,145	1,230	2,432
8.持分法による投資損・益()	82	50	152
9.有形固定資産除売却損・益()	40	461	838
10.有価証券・投資有価証券売却損・益()	-	538	712
11.有価証券・投資有価証券評価損	66	702	862
12.売上債権の減少・増加()額	9,617	5,400	7,167
13.未成作業支出金の減少・増加()額	5,952	17,086	3,176
14.その他たな卸資産の減少・増加()額	298	320	608
15.仕入債務の増加・減少()額	3,910	3,129	5,981
16.未成作業受入金の増加・減少()額	2,778	7,748	1,992
17.役員賞与の支払額	4	5	5
18.その他の	2,136	541	2,709
小 計	1,901	969	10,441
19.利息及び配当金の受取額	525	223	790
20.利息の支払額	1,150	1,171	2,369
21.法人税等の支払額	153	2,944	5,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122	4,861	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	32	412	419
2.定期預金の払戻による収入	85	168	948
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	160	229	2,595
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	110	242	2,661
5.連結範囲変更を伴う子会社株式売却による支出	-	882	882
6.有形固定資産の取得による支出	2,114	1,381	2,705
7.有形固定資産の売却による収入	1,258	908	2,367
8.無形固定資産の取得による支出	496	378	1,253
9.貸付による支出	13	30	9
10.貸付金の回収による収入	44	83	179
11.その他の	87	316	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	2,228	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入	21,488	22,214	76,370
2.短期借入金の返済による支出	26,319	22,643	73,052
3.長期借入による収入	5,094	4,962	7,380
4.長期借入金の返済による支出	6,378	6,868	14,373
5.コマーシャルペーパー発行による収入	-	5,000	-
6.株式の発行による収入	3	-	-
7.自己株式の取得による支出	9	13	19
8.自己株式の売却による収入	-	182	182
9.少数株主への配当金の支払額	7	35	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,129	2,798	3,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	99	150
現金及び現金同等物の増加・減少()額	6,481	4,391	1,569
現金及び現金同等物期首残高	29,800	32,462	32,462
連結範囲変動による現金及び現金同等物の減少額	-	1,093	1,093
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,318	26,978	29,800

5.中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 40社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)サンキュウ・ダイネット

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)、他23社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) Sankyu Holding (Thailand) Co., Ltd.

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の13社の中間決算日は6月30日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 10社

また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	7～17年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b.完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

c.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

d.役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

c.ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d.ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6.追加情報

(自己株式および法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式および法定準備金の取り崩しに関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

7.注記事項

[連結貸借対照表]

当中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)	前連結会計年度末 (H14.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (H13.9.30現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 100,877 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 101,921 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 102,848 百万円
2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 40,648 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,172 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 41,607 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,747 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 29,522 百万円 (個別担保)有形固定資産他 28,244 百万円
3.保証債務 6,626 百万円	3.保証債務 6,955 百万円	3.保証債務 7,032 百万円
	4.受取手形割引高 165 百万円 裏書手形譲渡高 0 百万円	4.受取手形割引高 4,547 百万円
	5.連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	5.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	受取手形 336 百万円 支払手形 684 百万円	受取手形 1,231 百万円 支払手形 540 百万円
4.借入コミットライン 提出会社である当社は、資金調達の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットライン契約(住幹事銀行株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 当中間連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	6.借入コミットライン 提出会社である当社は、資金調達の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットライン契約(住幹事銀行株式会社日本興業銀行 他参加銀行15行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	6.借入コミットライン 提出会社である当社は、資金調達の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットライン契約(住幹事銀行株式会社日本興業銀行 他参加銀行15行)を締結しております。 当中間連結会計期間における借入未実行残高は次のとおりであります。
借入コミットラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円	借入コミットラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円	借入コミットラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円

[連結損益計算書]

当中間連結会計期間 自 H14.4.1 至 H14.9.30	前中間連結会計期間 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前連結会計年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31
1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 3,214 百万円 退職給付引当金繰入額 137 百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 48 百万円 減価償却費 763 百万円 研究開発費 11 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 3,214 百万円 退職給付引当金繰入額 134 百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 62 百万円 減価償却費 690 百万円 研究開発費 3 百万円 貸倒引当金繰入額 296 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 6,951 百万円 退職給付引当金繰入額 315 百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 93 百万円 減価償却費 1,479 百万円 研究開発費 18 百万円 貸倒引当金繰入額 900 百万円
2.「特別損失」 特別退職金は、連結子会社である東亜鉄構株式会社の会社清算による退職金支給によるものであります。	2.「特別利益」 固定資産売却益は、土地の売却益であります。	2.「特別利益」 固定資産売却益は、土地の売却益であります。
		3.「特別損失」 (1)たな卸資産評価損は、開発造成中の土地に係る評価損であります。 (2)固定資産売却却損は、建物の売却却損であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書]

当中間連結会計期間 自 H14.4.1 至 H14.9.30	前中間連結会計期間 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前連結会計年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,079 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 336 百万円 現金及び現金同等物 23,318 百万円	現金及び預金勘定 27,086 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 888 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 780 百万円 現金及び現金同等物 26,978 百万円	現金及び預金勘定 29,606 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 144 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 338 百万円 現金及び現金同等物 29,800 百万円

8.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計期間		
	機械装置 及び運搬具	その他	合計	機械装置 及び運搬具	その他	合計	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			百万円			百万円			百万円
取得価額相当額	7,952	3,913	11,865	7,277	4,045	11,323	7,650	4,150	11,800
減価償却累計額相当額	3,331	2,025	5,356	3,734	2,037	5,772	3,364	2,073	5,438
中間期末(期末)残高相当額	4,620	1,887	6,508	3,543	2,007	5,551	4,285	2,076	6,361

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	百万円	百万円	百万円
1年以内	2,049	1,944	2,045
1年を超	4,402	3,919	4,338
合計	6,452	5,864	6,383

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	1,310	1,250	2,554
減価償却費相当額	1,129	1,065	2,207
支払利息相当額	155	148	304

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

9.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,810	53,610	7,936	4,932	151,290	-	151,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,526	4,777	126	701	29,132	(29,132)	-
計	108,336	58,388	8,062	5,634	180,422	(29,132)	151,290
営業費用	105,582	57,404	8,667	5,451	177,105	(29,268)	147,837
営業利益又は営業損失 ()	2,754	984	604	182	3,316	(136)	3,453

(注) 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,816	51,556	11,822	5,644	154,840	-	154,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,210	6,812	340	1,336	26,700	(26,700)	-
計	104,027	58,369	12,163	6,981	181,541	(26,700)	154,840
営業費用	101,739	56,275	12,926	6,782	177,723	(26,809)	150,913
営業利益又は営業損失 ()	2,288	2,093	763	199	3,818	(108)	3,926

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,414	124,120	33,400	12,074	341,009	-	341,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,255	14,468	703	2,727	54,155	(54,155)	-
計	207,669	138,589	34,104	14,801	395,165	(54,155)	341,009
営業費用	204,249	134,377	35,529	14,378	388,534	(54,218)	334,315
営業利益又は営業損失 ()	3,420	4,212	1,425	422	6,630	(63)	6,694

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	5,133	6,209	1,076	5,122	7,084	1,961	5,384	7,045	1,660
債券									
社債	5	4	0	5	4	0	5	4	0
その他	105	99	5	5	5	0	10	8	1
その他	347	328	18	453	443	10	287	270	16
計	5,590	6,643	1,052	5,586	7,537	1,951	5,686	7,329	1,642

(注) 1 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について30百万円減損処理を行なっております

2 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

内容	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	336	338	780
非上場株式(除店頭登録株式)	2,961	3,023	3,930
非上場外国債券	2,000	2,000	2,000
計	5,299	5,362	6,712

11. デリバティブ取引関係

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結事業年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。